

宝鎖「清国における軍事技術政策の変容：1860年～1894年」は、清国の軍事技術政策の、第二次アヘン戦争後の1860年から日清戦争開始直前の1894年にかけての変遷を、李鴻章の海軍建設を中心に検討した論文である。関連する先行研究としては、同時期の軍事政策を扱ったものや、兵器製造を中心に議論したものがあるが、軍事政策の変化と関連付けて軍事技術の具体的な変遷を扱ったもの、とくにこの時期を包括的に扱ったものは多くはなかった。宝鎖氏は、いくつかの資料群にあたりながら、同時期の軍事政策と技術政策を並行して描き、主たる目的を内乱鎮圧におくか外憂への対応とするか、外憂の主体は英仏露日のいずれか、沿岸防衛において陸海軍はどのように機能させるべきか、兵器は国産か輸入か、軍備はどの程度西洋式にすべきか、教育や知識全般における西洋化の度合いはどこまで進めるべきかといった数々の課題に対処しなければならなかった清国の当事者、特に李鴻章の活動に関して、その大きな流れの理解を可能にする像を浮かび上がらせた。

以下、同論文の内容を、特徴的な部分に注目しながら紹介する。

本論文は四つの章からなる。

第1章は、1860年から1875年までを対象とし、主たる兵器を輸入に頼りながらも国産化を小規模ながら始めていた状況を描写する。同時期、太平天国の乱の鎮圧の後に對外防衛が意識されるようになり、若干の西洋化を取り入れた軍制改革と、福州船政局・江南製造局における蒸気船の軍艦建造などの成果を生む技術導入・育成も実施されたようすが記述されている。ただし、宝鎖氏の分析によれば、軍の主要な部分では清国伝統の編成が維持され、艦船建造も、当然のことながら本格的な国産化に向けての試作段階に留まっていた。一方で、ロシアによるイリの占領（1871年）や日本の台湾出兵（1874年）など、對外関係は緊迫化しようとしており、軍事政策・技術政策の両面における更なる変革の必要が、清国政府内の共通認識であったことが指摘されている。

第2章は、1874年の海防討論を受けて立案実施された軍事技術政策の、1880年に至るまでの変遷を、李鴻章の活動を中心に検討している。1874年の討論ではロシアに占領された領土の回復が優先されることとなったが、並行して、北洋海防大臣に就任した李鴻章が海防戦略の構想と実施に着手した点が注目される。宝鎖氏は、この時期の李鴻章の海防策に関する構想が、ドイツ人のシェリハの著作の影響を受けていたと指摘する。具体的には、沿海の主要地にモニター艦と巨砲艦を配置し、砲台と協力させることによって海防を実施しようとする、陸海共同策と並んで、それまで清国では経験したことのなかった、海防用の艦隊の創設を構想していたことが明らかにされる。陸海共同の海防に必要な陸軍の兵器とモニター艦は海外から比較的容易に購入されたが、艦隊の創設に必要であると考えられた甲鉄艦の購入については、その優先度について清国政府と李鴻章の間に認識の相違があ

り、また情報不足や資金難、海軍基地の用地選定の困難などがあったことから、実質的な活動は1880年以降に遅延することとなった。最終的にはドイツから「定遠」、「鎮遠」、「濟遠」を購入することとなる（1885年）。

一方、1876年には鉄骨木皮艦の国内製造が始まったが、艦隊建設が急務となるなか、甲鉄艦の国産は望みえない状況から、主力艦の確保は輸入によることとなった。ただし、国産化のための努力は、巡洋艦などにおいて継続された。

第3章では、1875年から1894年までの西洋からの軍事技術の移植政策全般が議論される。具体的には、軍事技術書の翻訳、国内の軍事学堂（1866年開設）における教育、留学生の派遣（主としてアメリカへ）、銃砲・弾薬の国産化、兵器の標準化などが検討されている。軍事関連書籍の翻訳については、1873年に江南製造局から刊行された『輪船布陣』が、最終的には日清戦争で採用されることになる衝角戦法を紹介していたことなどが指摘される。同書はイギリス人ペリュウの著作の翻訳であり、蒸気船からなる艦隊の陣形に関する解説書であったが、リサ海戦（1866年）の結果を反映して、衝角戦法のための軍艦の技術的諸条件や、実際に衝突を実現させるための艦船の操作法などが検討されていた。同書刊行当時は、清国には衝突角戦法を実現させるための技術的条件は整っていなかったが、1879年以降、艦隊建設が急がれる過程では、この戦法を想定して艦船が採用されていくことになる。

ただし、宝鎖氏の指摘によれば、具体的な兵器生産に関しては、特許などに注目した兵器改良の促進などには配慮は及んでおらず、また、全般的に言えば、同時期に兵器の生産能力には著しい向上がみられたものの、標準化や生産・供給体制構築への着手は遅く、1890年代に入っても、国産の兵器による標準化は実現しなかった。

第4章では、1880年から1894年までの北洋における海防体制の構築の実態が検討される。1878年にはロシアとのイリ返還に関する交渉が始まり、翌年には日本が琉球処分を断行したため、以後、李鴻章は北洋における陸海軍の増強を急ぐこととなった。具体的には、電信・鉄道の敷設、クルップ・モーゼル・ホチキスなどからの陸軍兵器の購入、衝角戦法を想定した甲鉄艦のドイツからの購入などが行われた。この結果、たとえば、1888年9月には25隻の艦船と4,000人の兵員からなる北洋艦隊が発足した。この過程で、1879年以降、それ以前は紹介されるにとどまっていた衝角戦法が、実際の艦隊建設の際の指針とされるに至った。ただし、鉄道の敷設は意図した通りには実現せず、また陸軍では兵器の数量の充足を優先したために一定化・標準化は達成できなかった。さらに、南北両洋の海軍の統一的な運用を実現する体制は誕生したが、陸海軍の協力を実現する機構は設置されなかった。砲台には主としてクルップから購入したカノン砲が設置されたものの、背後からの攻撃への配慮はなされず、日清戦争の際にはこの弱点が突かれることとなる。

以上の通り、宝鎖氏は、1860年から1894年までの期間に清国がとった軍事政策と技術政策を対比させ、さらに具体的な実現の過程についても検討を加えて、国内外の諸条件の下で軍備の充実を図ろうとする李鴻章の構想の変遷とその成果を描写した。その上で、主

として日本との比較を念頭におきながら、李鴻章の尽力にもかかわらず、清国における軍事技術の発展に一定の制限が加えられた理由を、①陸軍の兵制改革が断絶し従来の体制が保存されたこと、②最新鋭の兵器を主として輸入によって揃えようとしたために国産化と標準化が遅れたこと、③電信・鉄道を含んだ軍事技術全般の体系的運用が行われなかったことに求めている。

論文全体を通して、対外政策・軍事政策と技術政策、およびその具体的な成果との関連を、清国政府および李鴻章周辺の資料の分析に基づいて明確にすることに力が注がれており、日清戦争に至るまでの軍事技術政策とその実現の過程についての一定の描像を獲得することに成功しているといえる。本論文では日本との比較は重点的には行われていないが、同時期の日本の状況を念頭に置けば、海外からの技術の導入や、自国における新たな技術の育成の具体的な経過は、その地域や国家のおかれた国際環境のみならず、文化や伝統、政治的風土等にも強く影響されることが理解できる。さらに個別には、本論文は、李鴻章の海防策が、陸海共同の防御策の実施の試みから艦隊建設へと変化していく過程を、特にその技術面に即して明らかにし、また衝角戦法が清国において知られ採用されるに至った経緯を、翻訳書の刊行にまでさかのぼって解明するなど、従来詳しくは知られていなかった事実の発掘にも成功した。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。